

脱炭素利権はどのように形成されてきたのか

キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 杉山大志

2025年5月2日

概要

日本では、行政府、立法府、産業界、メディアがこぞって脱炭素を推進するようになった。そこでは、それぞれの個別の利益は増進されているが、日本経済全体としての莫大な費用やリスクが等閑視されている。なぜこのような事態が出現するに至ったか、それぞれのプレイヤーの行動の経緯を整理した。

目次

1. 経済学的ファクトは不変：脱炭素には莫大な費用が掛かる	1
2. メディア：「気候危機」ナラティブの世論への浸透	3
3. 官邸：欧米追隨のカーボンニュートラル宣言で急転回	5
4. 行政①：官邸の主導でGXに急転回	6
5. 行政②：GX推進法で肥大化	7
6. 財界：経団連のGX支持への急転回	8
7. 政治：再生エネ議員連盟とオール与党でのGX推進	9
8. 政官財・メディアによるGX利権構造の成立	11
9. 膨大なGXコストに無関心な日本の言論空間	13
10. 個別利益の追求で失われる日本経済の全体利益	14

1. 経済学的ファクトは不変：脱炭素には莫大な費用が掛かる

まず本稿の前提となる経済学的な背景を共有しよう。地球温暖化対策として大規模なCO2排出削減を進めると、巨額のコストがかかる。これはエネルギー経済学の常識であった。

2009年の麻生政権下では、2020年までの温室効果ガス中期目標を議論するにあたり、3種類の経済モデルを用いた詳細なコスト分析が行われた¹。麻生政権は最終的に「2005年比15%削減（1990年比約8%減）」という目標を採択したが、これは削減コストと経済影響を検討した上での数字だった。当時示された試算では、より野心的な削減を行った場合、日本のGDPが最大で6%近く減少する可能性があり、削減コストの限界費用は1トン

¹ RIETIコラム：2020年温室効果ガス削減目標は達成するか？

https://www.rieti.go.jp/jp/columns/s20_0011.html

CO2当たり8万円超にも達するという結果が報告されている²。これは、同時期に米国で検討されていた気候法案における炭素価格（16～30ドル/トンCO2程度）と比べて桁違いに高い水準であり、日本で大幅な排出削減を行うことがいかに費用負担の大きいものかを裏付ける数字だった。

麻生政権当時、日本の産業界や省庁は「省エネの進んだ日本では、欧米に比べCO2削減の費用対効果が極めて悪い」として、野心的な削減目標には慎重だった³。実際、京都議定書の約束期間中（2008～2012年）、日本は削減目標を達成できず約1兆円もの排出枠を購入する羽目になった経緯があり⁴、こうした反省からコスト検証を伴わない目標設定への警戒感が強まっていた。2009年の目標策定作業では、費用試算に加えて国民アンケートまで実施する周到さであった。

その後10年余りが経過し、日本は2050年カーボンニュートラル（実質排出ゼロ）というさらに遥かに高い目標を掲げた。しかし、その達成には桁違いのコストが必要となる。経産省所管の研究機関である地球環境産業技術研究機構（RITE）が示したシナリオ分析によれば、2050年にCO2実質ゼロを実現するには発電コストが現在の2倍以上に上昇する可能性がある⁵とされた⁵。

再生可能エネルギーを発電の半分以上に拡大し、水素・アンモニア発電やCCUS（炭素回収・貯留・利用）を導入するといった想定下であれば、電気料金の大幅な上昇は避けられないというのである。この試算結果に対し、総合資源エネルギー調査会の場でも「今でも高い日本の電気代がさらに倍になれば、『製造業は日本から出て行け』と言うようなものだ」との懸念が有識者から表明された⁶。このように、脱炭素のためにはエネルギーコスト増大や産業空洞化といった痛みが伴うことは、明白な事実として、エネルギー経済の専門家の間では共有されつづけた。

執筆現在の2025年、日本政府はCO2削減のための「グリーン転換フォーメーション(GX)」に向けた投資規模を明らかにしている。岸田政権は今後10年間で官民合わせて150兆円ものGX投資を実現すると表明したが、この150兆円という数字は年間に換算するとGDPの3%に相当する巨額だ。投資といえば聞こえはよいが、原資を負担するのは結局は家計である。家計負担に直すと、3人世帯あたり累計で360万円もの追加負担になる計算になる。

政府は150兆円はグリーン成長の原資だと強弁するが、電力系統との統合コストが高むようになる再エネの大量導入が柱になっているGX投資が経済成長をもたらすという意見には全く説得力が無い。実際のところ、2030年に△

² 第20回原子力委員会資料第1-2号：地球温暖化対策中期目標の経済評価

https://www.aec.go.jp/kaigi/teirei/2010/siryu20/1-2_haifu.pdf

³ 日本総研 経済コラム：25%削減を成長の契機に

<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=12287>

⁴ RIETIコラム：2020年温室効果ガス削減目標は達成するか？

https://www.rieti.go.jp/jp/columns/s20_0011.html

⁵ 電気新聞記事(2021年5月26日)：2050年実質ゼロで、電力コストは2倍に。RITEが分析

<https://www.denkishimbun.com/sp/125743>

⁶ 電気新聞記事(2021年5月26日)：2050年実質ゼロで、電力コストは2倍に。RITEが分析

<https://www.denkishimbun.com/sp/125743>

46%という政府目標を達成するためのコストはRITEによれば年間30兆円程度と試算されている⁷。

負担増について、本来であれば麻生政権のときのような真剣な分析や国民的な議論が必要だが、後述するように、日本のメディアや政治家はこのコスト問題を積極的に取り上げてないようになった。CO2削減には莫大な経済コストがかかるというのは、昔も今も変わらないファクトである。麻生政権期の検証でもそれは示され、近年の分析でも電力料金倍増や百兆円単位の投資負担が試算されている。しかし現実には直視されていない。かかる状況で進む脱炭素政策は、後になって日本経済全体に大きなしわ寄せをもたらす可能性が高い。

では、こうした巨額のコスト負担が予想されるにもかかわらず、なぜ近年日本では政府、産業界、政党などの主要プレイヤーがこぞって「GX推進」に舵を切ったのだろうか。以下の章で詳しく各々のプレイヤーについて論じてゆこう。まずは、メディアの役割から始める。

2. メディア：「気候危機」ナラティブの世論への浸透

日本における脱炭素コンセンサスの形成には、メディア報道による「気候危機」というナラティブの長年にわたる積み重ねが大きく寄与している。

地球温暖化問題は1980年代後半から国際政治の舞台に登場し、1992年の地球サミット（リオ会議）で気候変動が人類共通の課題として位置づけられて以来、日本でも関心が高まっていった。冷戦終結後の1990年代、温暖化は「人類の生存基盤を揺るがす脅威」として国際協調で取り組むべき中核的課題とされ、主要メディアは連日その深刻さを報じた。1980年代後半以降、地球環境問題（特に気候変動）はメディア・ジャーナリズムにおける大きな議題となっていったのである。日本の新聞・テレビは30年以上にわたり、地球温暖化防止を「避けられない重要課題」と位置づけて報道を続けてきた。

特に2000年代以降は、「気候変動」を「気候危機」と表現するなど、その緊急性を強調する論調が主流化した。世界的にも2010年代後半から若者を前面に立てて「気候危機を阻止せよ」と呼び掛ける運動が盛り上がり、国内メディアでも「このままでは2030年までに破滅的な気候影響が現れる」といった危機感を煽る見出しが目立つようになった。主要紙やNHKなども、異常気象が起こればそれをすぐ温暖化と結びつけ、「今すぐ脱炭素行動を」と訴える解説を流すのが通例となった。

このようなメディアによる気候危機ナラティブの流布は、欧米で先行したものだ。NHK、英国BBC、ドイツの国営放送、および米国CNNを取り上げ、1980年代以降、今日に至るまでのドキュメンタリー番組などにおける報道の例を表1に示す。

⁷ 2021年度ALPS国際シンポジウム：産業の国際競争力への影響と 国境炭素調整の評価（P.7, P8）
https://www.rite.or.jp/system/events/6_homma.pdf

表1: 日本および英独米の放送局による「気候危機」報道の例(1980年代から2020年代まで)

時期	NHK(日本)	BBC(英国)	ARD/ZDF(独)	CNN(米)
1980年代	1988年<NHKスペシャル>「二酸化炭素 地球を熱くする」-「このままでは東京湾岸が水没する未来も」	1988年<Horizon>「The Greenhouse Effect」-「CO ₂ が地球を破局的温暖化へ」	1986年<ARD 特集>「Der Treibhauseffekt - Klimakatastrophe?」-「数十年以内に気候カタストロフ」	1989年 特番「Climate in Crisis」-「温暖化は飢餓と経済混乱を招く」
1990年代	1990年<NHKスペシャル>「地球は救えるか② 温暖化防止へのシナリオ」-「手遅れになる前に」	1990年<Horizon>「Britannic Greenhouse」-「英国沿岸を高潮が襲う」	1995年 ZDF「Wenn das Klima kippt」-「ポイント・オブ・ノーリターンに近づく」	1992年 シリーズ『Earth Matters』-一回『Countdown to Catastrophe』
2000年代	2007年「崩れゆく氷床」-「今世紀中に数 m の海面上昇」	2006年 連続企画「Climate Chaos」-「人類史上最大の脅威」	2007年 ARD「Die große Klima-Katastrophe?」-「私たちの子どもが影響を受ける」	2007年「Planet in Peril」-「地球規模の緊急事態」
2010年代	2018年「地球危機～気候が壊れる時～」-「危機はすでに始まっている」	2019年「Climate Change: The Facts」-アッテンボロ-「社会崩壊につながり得る」	2017年 ARD「Warnung aus dem All」-「気候の転換点が迫る」	2019年 タウンホール「Climate Crisis」-「存在論的危機」
2020年代	2021年「2030 未来への分岐点① 気候危機」-「破滅シナリオを避ける最後の10年」	2021年「Greta Thunberg: A Year to Change the World」-「気候緊急事態」	2023年 ARD「Der Kippunkte- Countdown」-「超えれば不可逆的な大惨事」	2023年「Hot House Planet」-「気候危機はすでにここに」

こうした報道の結果、日本の世論空間では気候変動対策に異論を唱えにくい雰囲気醸成されるに至った。「CO₂削減は今や誰も逆らえない絶対命令であり、まるで宗教的な“神聖不可侵”の存在のようだ」、とジャーナリストの小島正美氏は指摘している⁸。例えば大手銀行が石炭火力向け融資から撤退するという動きにも、経済合理性を問う声よりも、「よくやった」という称賛が先に立つ。「少しでもCO₂が減るならば日本が誇るべき高効率石炭火力が減んでもやむを得ない」とか、あるいは「ハイブリッド車産業が衰退しても仕方ない」といった空気すら存在する、と小島氏は論じている。それほどまでに、気候変動対策の「目的の正しさ」が絶対視され、コストなど、その副作用への議論がタブー視される傾向が強くなった。

メディアはこの空気を一貫して作り出し支えてきた。朝日新聞や毎日新聞といったリベラル紙はもとより、経済紙である日本経済新聞も社説で「脱炭素は成長のチャンス」「規制強化を恐れずグリーン政策を」と主張するようになり、たびたび企業向けのセミナーを開催している。テレビでも、環境ジャーナリストや気象予報士が気候は非常事態にある、脱炭素を急がねば未来世代が危機に陥る、と呼びかける番組が増えた。こうしたメディアの論調は国民の世論に影響し、政治家に「気候危機に後ろ向き」という批判が向かないよう、同調圧力をかける構造になっている。

⁸ 原子力産業新聞記事（2024年6月10日）：脱炭素報道に見るCO₂削減は、だれも抗えない「不可侵な目的」なのか

<https://www.jaif.or.jp/journal/column/kojima/23414.html>

総じて、日本の主要メディアは地球温暖化に関する危機ナラティブを一貫して強調してきた。それは善意からであれ何であれ、結果的に「脱炭素に疑問を呈することは不見識」という同調圧力を生んだ。これはコストなどについての問題提起などの多角的な議論を封じる原因となった。この長年のメディア報道は、後述する日本における広範なブレイヤーによる「脱炭素コンセンサス」形成の土壌となった。

3. 官邸： 欧米追隨のカーボンニュートラル宣言で急転回

日本政府（とりわけ経済産業省）は、長らく脱炭素に慎重な姿勢をとってきた。エネルギー安全保障や産業競争力を重視する立場から、経産省は「拙速な脱炭素は経済の自殺行為になりかねない」と抵抗していた。

2010年代の経産省では「日本は排出削減にあまり前のめりになるべきではない」との見解が根強く、2030年目標（2013年比▲26%）も国際的には慎重な水準にとどまっていた。しかし、その政府方針が菅義偉政権（2020年-2021年）で急転換することになる。

2020年10月、菅首相は所信表明演説において「2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ」を宣言した。それまで日本政府の公式目標は「2050年までに80%削減」だったが、欧米諸国の多くがすでに2050実質ゼロを掲げる中、主要7カ国（G7）で表明していないのは日本と米国のみという状況に追い込まれていた⁹。主要国がカーボンニュートラルを次々と宣言した経緯を、表2にまとめておく。

⁹ 朝日新聞記事（2020年11月23日）：菅首相が「国際公約」 温室ガスを2050年に実質ゼロ
<https://www.asahi.com/articles/ASNCR3WB4NCRUTFK003.html>

表2：主要国・地域のカーボンニュートラル宣言（2019-2021）

発表日	国・地域	当時の首脳／党派	目標年度	位置づけ・備考
2019-06-12	英国	テリーザ・メイ首相（保守党）	2050	世界初の大国による法定化（気候変動法 2008 改正 SI 2019 No.1056）
2019-06-27	フランス	エマニュエル・マクロン大統領（共和国前進）	2050	国会が「エネルギー・気候法」可決（正式公布は 2019-11-08）
2019-10-09	ドイツ	アンゲラ・メルケル首相（CDU）	2050	政府が「気候行動法（Klimaschutzgesetz）」で温室効果ガス中立を法定（後に 2045 へ前倒し）
2019-12-05	カナダ	ジャスティン・トルドー首相（自由党）	2050	第 43 回議会開会の施政方針演説でネットゼロ 2050 を国是化（Bill C-12 は翌 2020-11 提出）
2019-12-12	EU	議長シャルル・ミシエル（欧州人民党系）	2050	EU27 か国首脳が「2050 気候中立」目標を合意
2020-09-22	中国	習近平国家主席（中国共産党）	2060	国連総会演説で 2060 年カーボンニュートラル表明
2020-10-26	日本	菅義偉首相（自民党）	2050	国会所信表明で 2050 年カーボンニュートラル宣言
2020-10-28	韓国	文在寅大統領（共に民主党）	2050	国会予算演説で 2050 年カーボンニュートラル宣言
2021-01-27	米国	ジョー・バイデン大統領（民主党）	2050	大統領令 14008 で 2050 年ネットゼロ経済を指示
2021-05-12	ドイツ（目標前倒し）	メルケル政権（CDU/SPD）	2045	連邦気候行動法改正で目標年を前倒し

菅首相の宣言は、G7諸国に追随したに過ぎないが、いずれにせよ、このトップダウンの政治決断により、日本政府の公式スタンスはカーボンニュートラルへの慎重論から積極論へと劇的に変わるようになった。

4. 行政①：官邸の主導でGXに急転回

2050年実質ゼロ宣言を受けて、菅政権は短期間で2030年の中期目標見直しやエネルギー基本計画の改定

作業に着手した。長年、温暖化対策に慎重だった官僚組織を動かすために、官邸は強い政治的な圧力をかけた。

象徴的だったのは、河野太郎規制改革相による資源エネルギー庁幹部への叱責事件である。2021年8月、自民党本部で開かれた再生エネ導入目標に関する会合の場において、河野大臣が資源エネルギー庁幹部に「欧州並みの再エネ比率を目指せ」と声を荒らげたと報じられた。その様子は週刊文春（2021年9月9日号）に詳細が掲載され、「役所が腰の重い再エネ目標を一喝で引き上げた」と話題になった。河野氏は菅首相の信任が厚く、また総裁選出馬を控えて自身の実績アピールもあったとされるが、この政治家の圧力によって官僚の方針が塗り替えられるという出来事は、GX推進の舞台裏を象徴している。

結果として、第6次エネルギー基本計画案では2030年の再生可能エネルギー比率目標が大幅に引き上げられ（36%-38%）、石炭火力の位置づけは「可能な限りフェードアウト」に格下げされるなど、官邸の意向が色濃く反映された内容となった。また、菅政権は環境省だけでなく経産省にも「気候変動対策は最優先事項だ」という号令を徹底し、各省横断のGX実現会議を設置するなど、政府全体でGXに取り組む体制を整えた。

菅政権から岸田政権への移行に伴い首相は交代したが、GX推進の流れは止まらなかった。むしろ岸田首相はGXを自らの看板政策と位置づけ、2022年には「GX実行会議」を新設して自ら議長に就任、10年間で150兆円の官民投資、GX経済移行債20兆円発行といった大規模な政策パッケージを打ち出した。このように、官邸が一貫してGX推進の旗を振り続けたことで、幹部の人事権を握られている霞が関の各省庁は逆らえず追随するほかなかった。

5. 行政②：GX推進法で肥大化

この過程で、かつては抵抗勢力とも見做された経産省がすっかり「脱炭素推進派」に転じた点は特に重要だ。今や経産省こそが巨大予算と権限を握る最強の脱炭素利権と化し、率先して日本経済を脱炭素へ誘導している。

その利権構造を制度面で象徴しているのが、岸田政権下で打ち出されたGX推進の体制である。まずGX推進機構（正式名称：脱炭素成長型経済構造移行推進機構）は、2023年5月に成立したGX推進法に基づき設立された認可法人である。これは非営利の特殊法人で、2024年度夏に業務が開始された。GX推進機構の役割は多岐にわたるが、主なものは民間企業のGX投資に対する金融支援（債務保証等）、および炭素に対する賦課金（炭素税に類似）や排出量取引制度の運営・徴収である。言い換えれば、GX推進機構は日本版「カーボンバンク」ともいべき存在で、カーボンプライシングで集めた資金を原資に企業の脱炭素投資を後押しする仕組みだ。これにより、民間のGXプロジェクトに対して政府が債務保証や補助金付与を行い、リスクマネーを呼び込むのが狙いとされる。GX推進機構の設立により、今後10年間で150兆円超のGX投資を実現するための金融支援体制が整備され、政府と民間が一体となって巨額の資金動員を図るスキームが動き出す、とされた。

次にGX経済移行債であるが、これは政府が発行を計画している20兆円規模の国債である。GX推進機構への財源拠出や企業支援の原資とするため、2023年度から数年間で計20兆円の移行債を発行する方針が固められた。移行債は「成長志向型カーボンプライシング」の一環として、将来導入する炭素課徴金や排出取引収入で償還財源を賄う仕組みとされている。2024年2月には初のトランジション国債（気候移行国債）が1.6兆円分発行・入札されて、世界でも初めての本格的なソブリン（国）によるトランジション債券発行となった。計画では、2023年から2029年にかけて20兆円を順次発行し、調達した資金をGX関連の大型投資（次世代電源や水

素サプライチェーン整備、産業部門の設備転換補助など) に投入することになっている。

このように、日本政府はGXの推進に必要な巨額資金を公的に調達・供給する枠組みを創り上げた。GX推進機構という器でカーボンプライシング収入と国債資金を集約し、そこから民間への補助・保証を行うことで、その他の規制と支援を合わせて、150兆円もの投資を誘導しようというのである。

これら制度は気候変動対策のための「大胆な金融イノベーション」であり、これによってグリーン経済成長を図る、と政府は自認している。だが投資といっても原資を負担するのは国民である。投資対象がグリーン技術ということは、光熱費は高騰し、国民経済は疲弊する。野心的な脱炭素には莫大な費用がかかるという、本稿冒頭で述べた経済的ファクトからは逃れられないはずである。

その一方で、行政の権益拡大という観点からみれば、これは完璧な答えであった。新設の「特別会計」で管理される「外郭団体」を通じて、課徴金の収集や排出権の売却収入を得て、補助金を付けるといった、新たな「自前の予算」「縄張り」「権限」「天下り先」を一挙に手にしたのである。官邸の圧力で渋々始まったGX政策を、転じて、まるで昭和時代を思わせるようなオールドファッションな形式を復活させつつ、自らの強固な利権と化した。この腕前はある意味で見事なものだった。

6. 財界： 経団連のGX支持への急転回

経団連（経済団体連合会）もまた、経産省に歩調を合わせて、菅政権期を境に脱炭素への態度を大きく転換させることになった。

経団連は、元々は、脱炭素を企業経営に対するリスク・コスト要因とみなし、ブレーキをかけてきた。たとえば2009年には、民主党・鳩山由紀夫首相が打ち出した「2020年までに1990年比25%削減」という野心的な目標には猛反発した。当時の米倉弘昌会長は「日本の1トンあたり削減コストは欧米よりはるかに高い。こんな目標では産業空洞化につながる」と公然と批判していた。

このスタンスが一転したのは、菅政権の2050年カーボンニュートラル宣言前後からである。経団連は2020年6月、「チャレンジ・ゼロ」イニシアチブを政府と協働で開始し、加盟企業に温室効果ガス削減に資する技術や製品のチャレンジを促した¹⁰。さらに同年11月には「カーボンニュートラル実現に向けて」と題する提言をまとめ、「2050年実質ゼロ」を日本の新たな成長戦略の柱に据えるべきだと表明した。この提言では、気候変動対策を単なるコストではなく「環境と経済の好循環」を生む機会と位置づけ、政府に対して研究開発投資や規制改革を求めるなど、前のめりの内容になった。

政府が巨額のグリーン投資支援策を打ち出したことは、個々の企業にとっては国の補助金を得て研究開発や事業を推進する機会とも映った。チャレンジ・ゼロには電力や自動車、素材、金融など各界のリーディング企業が名を連ね、合計約360件の技術開発プロジェクトが表明された。そこには水素還元製鉄や合成燃料製造、省エネ住宅・ビルの普及、ゼロエミッション車の開発など多岐にわたる技術が含まれ、企業側も「脱炭素に積極的に貢献する」という姿勢を競うように示したのである。

¹⁰ 経団連「チャレンジ・ゼロ」とは
<https://www.challenge-zero.jp/jp/about/>

経団連はまた、政府に対して、「産業競争力を損なわない形での脱炭素政策」を求めるロビーイングを強めた。たとえば、「カーボンプライシング（炭素に価格をつける仕組み）は成長志向型であるべきだ」とした。とくに、革新的技術の実用化に向けた官民のリスク共有として補助金や減税措置が必要だと強く訴えている。これらは、企業側の負担を極力減らし、政府支援を最大化する内容であり、経団連の企業がGX利権の受益者として振る舞っていることを示すものだ。

まとめると、経団連は「脱炭素＝企業いじめ」だった従来像を脱し、「脱炭素＝産業政策」へと語彙を塗り替えた。菅政権以降、経団連のトップや主要企業経営者はそろって政府のGX実行計画への支持を表明し、「日本の強みで世界のグリーン市場を獲得する」といったスローガンを掲げるようになった。その裏には、「欧州に追随しないとその市場から締め出される」という恐れもあったかもしれないが、その一方で、「どうせやるなら政府による補助金などの支援を最大限引き出したい」という計算が透けて見える。結果として経団連は今やGXを推進する立場になり、政権や官僚と共に2050年目標実現へのロードマップの実行に当たることになったのである。

7. 政治： 再生エネ議員連盟とオール与党でのGX推進

日本の脱炭素政策を語る上で忘れてならないのが、政治家による「議員連盟」の存在である。特定の政策目的のために超党派あるいは政党内で結成される議員連盟（議連）は、再生可能エネルギー分野でもいくつも組織され、その推進役となってきた。

まず代表的なものの一つに、「再生可能エネルギー普及拡大議員連盟」がある。これは主に自民党所属の議員で構成され、2017年11月に秋本真利衆議院議員が事務局長に就任して以来、本格的な活動を展開してきた¹¹。再生エネ普及拡大議連は、固定価格買取制度（FIT）の拡充・改善や、分散型エネルギー資源の推進などを掲げ、政府への提言や法改正に取り組んできた。「電気は大規模集中から小型分散へ」というビジョンを打ち出し、再生エネ導入拡大が地域経済の活性化につながるとして各地でシンポジウムを開催するなど、精力的に普及啓発活動を行っている。2020年にはコロナ禍を契機に「グリーンリカバリー（緑の回復）を追求せよ」と訴え、経済刺激策として再生エネ投資を促すよう政府に求めるなど、政策提言も積極的だ。

この議連の中心メンバーには、後に再生可能エネルギー事業者から不正な資金提供を受けた疑惑で逮捕者が出るといった不祥事もあったが、それは政界と再エネ業界との結び付きが強まっていたの一部が病理として表れたと言えるだろう。

議連には「水素社会推進議員連盟」もあった。水素エネルギーの利活用促進を目的としたこの議連は、当初は燃料電池車（FCV）の普及を目指すグループとして発足し、その後2016年に小淵優子衆議院議員を会長に迎えて「水素社会推進議員連盟」に改組された¹²。

自由民主党の有志を中心に与野党からも賛同者が加わり、官民の水素関連プロジェクトの支援や規制整備を後押ししてきた。東京オリンピック・パラリンピック（2020年）の頃には「世界に先駆けて水素社会を実現する」として政府に大胆な投資とインフラ整備を提言し、2023年には「水素基本法（通称：水素社会推進法）」の制定を

¹¹ PVeye WEB(2020年7月号)：「『緑の回復』を追求せよ」

https://www.pveye.jp/eye_sight/view/99/

¹² 日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）インタビュー記事

<https://japan-clp.jp/archives/15570>

実現させている¹³。この法律は、水素の製造・供給から利用拡大まで包括的な推進策を定めたもので、議連による立法院からの強力な働きかけが功を奏した形だ。水素議連は定期的に経産省や環境省と協議し、予算措置や技術開発支援について要望を伝えるなど、政策決定に影響力を持つロビー集団として機能してきた。

他にも、「再生可能エネルギー100%を実現する議員連盟」（通称：再エネ100%議連）や、「カーボンニュートラル推進議員連盟」など、脱炭素関連の議連はいくつか存在する。再エネ100%議連は主に野党系議員が中心となり、日本も将来的に再生エネ電力100%を目指すべきだとの理念を掲げて2021年頃に発足した。カーボンニュートラル推進議連は超党派で、2050年実質ゼロ宣言後に有志議員が集まり、各分野の専門家からヒアリングを行うなど勉強会的な色彩が強い。これら複数の議連の存在は、国会議員もまた脱炭素を巡る政策コミュニティの一角を担い、時に政権や官庁を動かす原動力となってきたことを示している。議連を通じて再エネ業界や学界とのパイプを築いた議員も多い。

このように、日本の主要政党はGXについて、コストなどの負の側面を批判することはほとんどせず、与野党ともにGXを推進する立場をとってきた。原子力発電や石炭火力発電の是非などについて部分的に批判する政党はあっても、脱炭素や再エネ推進という方向性については、日本保守党と参政党を除いては、GXをオール与党状態で支持してきた。そのような各党の執筆現在のスタンスを、表3にまとめておく。

表3：日本の主要政党によるGX実行計画へのスタンス

カテゴリー	政党	公式スタンス・主な行動	典拠
① 積極的にGXを支持	自民党	政権与党としてGXを支持。GX債20兆円を主導。政権公約で「地方のDX・GXを加速」と明記。	自民党 令和6年 政権公約 (PDF) 2024-10
	公明党	党内にGX推進本部を設置。「カーボンプライシング導入を検討せよ」と政府に要望。GX推進法案にも賛成。	公明党ニュース 2023-03-15
	日本維新の会	「GX基本方針への提言」で投資促進と市場改革を評価。国会でGX脱炭素電源法案に賛成。	維新 提言 PDF 2023-02-10

¹³ 小淵優子ブログ（2024年5月30日）

<https://ameblo.jp/obuchiyuko/entry-12854222662.html>

	国民民主党	参院で GX 脱炭素電源法案に賛成討論。「エネルギー危機と両立する GX」を主張。	国民民主党 討論全文 2023-05-11
②基本的に支持で修正を要求	立憲民主党	カーボンニュートラルは支持するが「GX 脱炭素電源法案」は原発活用などを理由に反対。独自に官民 200 兆円投資プランを提示。	立憲民主党 コメント 2023-03-24
	日本共産党	「石炭・原発延命の GX は偽装」と批判し法案反対。ただし再エネ 100%を掲げ脱炭素目標自体は支持。	しんぶん赤旗 2023-04-29
	社民党	「GX 脱炭素電源法成立に強く抗議する」談話を発表。脱原発と再エネ拡大を重視。	社民党談話 2023-05-12
	れいわ新選組	気候変動対策は重視するが「炭素賦課金で国民負担増」と GX 財源設計を批判。	れいわ新選組 基本政策 2024
③ 明確な反対	参政党	国会質疑で「GX 投資は国内産業への恩恵不透明、まず減税が先」と問題視。	参政党 国会動画 2023-11-14
	日本保守党	結党時から SNS で「GX = 増税・脱炭素利権」と批判。国会議席は未保有で採決行動なし。	公式 X ポスト 2024

8. 政官財・メディアによるGX利権構造の成立

こうして2020年代に突き進んだ日本のGX（グリーントランスフォーメーション）推進は、いまや政治・行政・財界・

メディアが一体となった強固な利権構造を形成するに至った。かつては方向性が異なっていたこれら各プレーヤーが、現在ではそれぞれの思惑の下に脱炭素を推進し、その相乗効果でGXが巨大な「利権ネットワーク」と化している。

まず行政（官僚機構）では、前述のように経済産業省が脱炭素政策の主導権を握り、大規模な予算と肥大化した官僚組織（GX推進機構など）を獲得した。経産省はいまや巨額の財源配分や規制権限を背景に、自らの影響力拡大と省益に資する形でのGXを推し進めている。環境省もまた地球温暖化対策税の拡充で存在感を高め、国土交通省や農林水産省もそれぞれの所管分野で脱炭素関連事業（ゼロエミ住宅、スマート農業など）に乗り出している。各省庁が競うようにGX予算を要求し、行政内部で脱炭素利権の山分けが行われている様は、「政策目的のための協力」というより「新たな財源確保競争」の様相を呈している。

政界（政治家）もこの利権構造の重要な一角である。自民党内では、一部の有力政治家や議員連盟が脱炭素推進を唱え、関連業界とのパイプを築いている。前述した再エネ普及拡大議連のメンバーには再エネ事業者からの政治献金や便宜供与が指摘される者も現れ、政と産の非合法的癒着が疑われるケースまで報じられた。自民党では左派リベラル的な勢力が政権中枢でGXを主導し、議連を形成するなどして、派閥横断でGXを推進する輪が自民党内に広がってきた。野党側も脱炭素に反対することはなく、大枠で与党を支持する構図となっており、気候政策に関しては政界は与野党相乗りのオール与党状況にある。そのため、国会でGXの費用対効果を厳しく追及するような健全な対立軸は生まれにくく、むしろ超党派で予算確保や制度整備を後押しする方向に動いている。

財界（民間企業）もまた、このGX利権構造の受益者として積極的に加わってきた。経団連は政府と歩調を合わせてGX戦略を打ち出し、その下で企業は設備投資計画や技術開発目標を政府会議に提出して補助を要請するなど、一体となって政策形成に関与している。企業にとっては、GXは巨額の国費が投入される新しい市場でもあり、自社プロジェクトに補助金や税優遇を引き出す機会となった。エネルギー・インフラ関連企業は水素製造や蓄電池、洋上風力などの導入において、多額の補助や投融資保証を受けている。また、金融機関もグリーンボンド発行やESG投資の拡大で手数料収入を得ており、「脱炭素は儲かる」図式に組み込まれている。こうして、企業は環境貢献の名の下に公的支援を享受し、政府は企業の協力を得て政策を推進するという、持ちつ持たれつの関係が出来上がっている。

そしてメディアもこの構造を外側から固める役割を果たしている。主要メディアは気候変動問題を一貫して「人類存亡の危機」と位置づけており、脱炭素に批判的な論調はほとんど見られない。テレビの討論番組では、GXの必要性を疑問視する識者よりも、賛成派の専門家や活動家が圧倒的に多く出演する。新聞も、GX関連の政府発表や企業の取り組みを肯定的に報道し、問題点の指摘はわずかに一部に留まる。メディアには「環境問題を軽視する企業・政治家は時代遅れ」という空気があり、政官財のGX推進の動きを批判することは自身の論調との矛盾を来すため、積極的には行われない。むしろ、メディアはGX推進側の論理を国民に伝播し、そこで広告収入やセミナー収入などを得つつ、GXについての世論を盛り上げることで困いこんだ読者層にアピールし、利権構造の潤滑油となってきた。

結果的に、政官財とメディアが互いに補完し合いながらGXを推し進める「オールジャパン体制」が出来上がった。日本では脱炭素（GX）が単なる環境政策をはるかに超えて、一個の政治経済システムとして自己増殖を続けている。各主体がそれぞれの利害を追求しつつも「気候危機克服」という大義名分を共有しており、強靱な体制が構築されるに至っている。

9. 膨大なGXコストに無関心な日本の言論空間

前節まで見てきたように、日本は壮大なGX政策を展開しているが、その莫大なコストについては国民的議論がほとんど行われていないのが現状だ。150兆円の負担や電力料金の倍増といった話は本来であれば家計や企業に直結する重大なテーマだが、メディアも政治家もその負担の大きさを正面から論じる場面はほとんどない。

例えば、政府が掲げる150兆円投資の原資は官民合わせてとはいえ、多くは電気料金への上乗せや税金、国債といった形で最終的に国民負担となる。3人家族で360万円、単純計算で一人あたり120万円もの負担増であるにもかかわらず、この数字がニュースで大きく取り上げられることはなかった。むしろ政府広報やメディアは「年間15兆円は成長への投資「GXで新たな市場創出」といったポジティブなレトリックにのみ焦点を当て、コストは将来の技術革新で吸収されるといった、根拠の乏しい楽観論がよく説かれた。

すでに家庭や企業が直接支払っている再生可能エネルギー賦課金（電気料金の上乗せ分）も年々増加し、現在では年間約4兆円に達している¹⁴。だがこうした電気代上昇の現実についても深刻な問題提起はあまり聞かれない。太陽光パネルの大部分が中国製で、毎年、巨額の国富が流出しているという事実もあるが、そのことも一般にはあまり知られていない。メディアも政府も、「再エネ拡大は良いこと」という前提に立つため、こういった経済的な負の側面にはほとんど触れてこなかった。

この言論状況について、小島正美氏は「大手金融機関が石炭火力への融資を止める愚行を見ても、もはや『CO2の削減』は誰も逆らえない絶対的な至上命令であり、宗教の原理主義のようだ」と述べている¹⁵。

そして「少しでもCO2が減るなら、日本の誇る産業が減んでもやむを得ない。西欧に追随するのやむを得ない。そんな空気があるのではないか」と指摘する。現在の日本の世論空間は概ねこのような状況にある。

厄介なのは、こうしたコスト無視の空気が政策の優先順位にも影響していることだ。例えば、脱炭素を本気で考えるなら、発電コストが低く、安定供給ができる原子力の活用は現実的には不可欠だが、世論の一部には強いアレルギーが残る。政治家もメディアも原発再稼働を大きな声で主張しにくく、その結果、再生エネ偏重でコストがますます増大する、という事態に陥っている。また、電力需給の逼迫リスクやエネルギー安全保障といった問題も、本来はエネルギー政策における最重要事項だが、「気候正義」の前では脇に追いやられがちだった。要するに、日本ではGXの「目的の正しさ」ばかりが強調され、そのための「手段の合理性（費用や副作用）」は全く顧みられなかった。

この言論状況を変えるのは容易ではない。なぜなら、前述の通り政官財メディアのオールジャパン体制でGXが推進されており、そのいずれもが「不都合な真実」であるコスト問題を積極的に語りたがらないからだ。国民に痛みを伴う政策であることを知られれば、GXに対する国民の支持が揺らぐ可能性があるし、方々に存在する既得権益者は波風が立つことを好まない。結果、莫大なコストは半ば隠蔽される形で静かに国民に転嫁されつつある。燃料価格高騰時の電気料金値上げには激しく反発した世論も、再エネ賦課金などの形でGXのために支払っているお金が、

¹⁴ RIETIコラム：2020年温室効果ガス削減目標は達成するか？

https://www.rieti.go.jp/jp/columns/s20_0011.html

¹⁵ 原子力産業新聞記事（2024年6月10日）：脱炭素報道に見るCO2削減は、だれも抗えない「不可侵な目的」なのか

<https://www.jaif.or.jp/journal/column/kojima/23414.html>

ますます膨らみつつあるということにまるで無頓着である。このように国民が気付かぬ形でGXのコスト負担が進行している現状自体が、GX利権構造の巧妙さを物語っていると言える。

10. 個別利益の追求で失われる日本経済の全体利益

以上述べてきたように、日本における脱炭素（GX）推進体制は、多くのプレーヤーが各々の利益を追求していった結果として生み出されたものである。ここでは「それぞれの立場から見れば合理的」な行動が取られてきた。しかし、その集積された結果が日本経済全体の利益に適うものになっているか、という視点が全く希薄であることは重大な問題である。

政治家は国際公約の達成や次世代への責任を掲げつつ、自らの政治的得点を上げることに熱心であった。官僚は脱炭素を旗印に予算と組織を拡大し、省益を追求した。企業は補助金や優遇策を享受して業績につなげた。メディアは「気候危機を煽る側」でいることで読者・視聴者の支持を得て、企業のGXビジネスを推進することで広告収入を得た。こうした各プレーヤーの行動が、意図せざる共謀のように働いた結果、GXは強力な推進力を得た。

だがその裏側では「では誰がコストを負担し、リスクを引き受けるのか」という論点が置き去りにされてきた。例えば、巨額の設備投資が行われ電気代や製品価格が上昇すれば、負担するのは消費者や、無数の中小企業である。また、莫大な国費投入やエネルギー価格高騰で日本経済全体の成長力が損なわれれば、その影響は将来世代への悪影響ともなる。だが、GX利権に与るプレーヤー達は、自分たちのマイクロな利益には敏感でも、そうしたマクロな損失には全く鈍感であった。

冒頭で触れた麻生政権期の慎重なコスト検証の姿勢は、近年では見られなくなった。「CO2減じて国破れたり」――CO2を減らしたけれど国が減んでしまっは元も子もない。しかし、そのシナリオが現実味を帯びてきてもなお、「CO2さえ減れば正義」という空気が勝っており、これは非常に危うい状態である。

現在のGX推進策は、巨額の公的支援によって国内投資を喚起しようとしているが、その資金の多くは将来的に国民全体へのツケとなって返ってくる。仮にその投資がうまく功を奏し、日本企業が世界のグリーン市場で成功するといふならば良いが、いま投資先になっている技術が高価な再エネなどであるところを見ると、うまくいくとは思えない。逆に、その投資は無駄に終わり、残るのは国民負担だけになるのではないか。そのようなリスク評価は、熱気に浮かされた言論空間では十分になされていない。

結局のところ、脱炭素利権が形成される過程とは、「気候変動対策の大義」の下に様々なアクターが各自の利益を追求し、それが合流して巨大な流れとなるプロセスだったと言える。誰も全体像をコントロールしていないが故に、全員が少しずつ得をしたと思いながら進んだ先に、国全体としては割に合わない莫大な負担が積み上がっている。この構造を変えるには、日本経済全体を見渡した上で個別の利益を超えて行動するプレーヤーが必要だ。本来、政治家も、経産省も、経団連もそういった舵取りをする役割を担うべきだが、現状ではむしろ彼ら自体が自らの特殊な利権を追求しているに過ぎない。